

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

**【英訳名】** TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 知識 賢治

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目3番12号

**【電話番号】** 03-6833-1172

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目3番12号

**【電話番号】** 03-6833-1172

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間		第16期 第1四半期 連結累計期間		第15期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		12,463		14,633		52,804
経常利益 (百万円)		431		886		2,459
四半期(当期)純利益 (百万円)		217		477		1,086
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		305		635		1,298
純資産額 (百万円)		16,966		18,239		17,960
総資産額 (百万円)		41,697		46,869		46,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		166.30		366.86		832.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		40.3		38.5		38.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の減速懸念があるものの、金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から、企業収益の改善、株価上昇、及び個人消費の持ち直しといった緩やかな景気回復の傾向がみられます。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

平成24年4月より、3ヵ年中期経営計画「153P」を開始し、「海外進出加速化」と「総合ブライダルリーディングカンパニー」を目指しております。既存店の業績を確実に伸長させるため、様々な強化施策を展開するとともに、新規出店やM&A戦略、ホテル婚礼受託事業を推進し、業績の拡大を目指しております。また海外戦略では、アジア婚礼プロデュースにおいて、上海に続き、深セン、香港、台湾、ASEANへの展開を進めてまいります。

153P：創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画（『P』lan）

平成25年3月期-平成27年3月期の3ヵ年中期経営計画（平成24年2月3日発表）

当第1四半期連結累計期間におきましては、業績は順調に推移し、売上高は過去最高となり、前年同四半期に対して17%増、営業利益は77%増の増収増益となりました。

ポイントとして、次の4点が挙げられます。

一つ目に、当社直営店は順調に推移し、特に挙式披露宴単価が堅調で、400万円超となりました。

二つ目に、平成24年12月末に連結子会社化した株式会社ブライズワードの業績が寄与し、第1四半期連結累計期間において15億円の増収効果となりました。

三つ目に、アジアを含む海外・リゾートウェディング事業は順調に業績を拡大し、海外売上高は前年同四半期と比較して6%増となりました。リゾートウェディングではハワイ・グアムの取扱組数が増加、またアジア婚礼プロデュースも施行数が順調に拡大しております。

四つ目に、収益構造改革の各種施策を推進し、売上総利益率が前年同四半期と比較して2.6pt改善いたしました。

以上の結果、売上高は146億33百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。利益につきましては、引き続き成長投資を行う一方でコストの効率化を推進し、営業利益は9億45百万円（前年同四半期比76.6%増）、経常利益は8億86百万円（前年同四半期比105.6%増）、四半期純利益は4億77百万円（前年同四半期比120.0%増）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

#### 国内ウェディング事業

当社直営店においては、真のオリジナルウェディングを“One Heart Wedding”と掲げ、追求することで差別化戦略を推進しております。当第1四半期連結累計期間は、高い契約率を維持することにより、取扱組数が前年同期と比較して12件増の2,515件となりました。また、挙式披露宴単価は受注進捗が順調であったことや平均人数の増加等により、前年同四半期と比較して181千円増の4,169千円となり、売上高は104億80百万円となり、4.4%の増収となりました。株式会社プライズワード直営店も受注を堅調に積み上げており、取扱組数341件、売上高11億75百万円となりました。当社直営店と合計すると、取扱組数2,856件、売上高116億55百万円となります。

プロデュース型は、特にホテルの婚礼受託事業の拡大に注力しております。当第1四半期連結累計期間は、主にホテルの受注組数の拡大により、取扱組数は前年同四半期と比較して73件増の288件となりました。

この結果、売上高は130億64百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は13億89百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

#### 海外・リゾートウェディング事業

リゾートウェディングは販売網拡大により取扱組数が増加し、特に主力であるハワイ、グアムが好調に推移しました。アジア婚礼プロデュースは、ターゲットとなるアッパー層に高いクオリティが認知され、紹介等により受注進捗は好調に推移しております。また、会場となるホテルから高い評価を受け、5つ星ホテルとの提携が加速しており、売上高の増加に寄与しはじめております。この結果、売上高は11億90百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は22,420,800株増加し、24,912,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,305,933	1,305,933	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	1,305,933	1,305,933		

(注) 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		1,305,933		5,264		5,210

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,305,933	1,305,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,305,933	

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月16日から平成25年6月7日までに、自己株式9,549株を取得しました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,170	4,302
売掛金	444	387
営業貸付金	1,848	1,693
商品	70	73
貯蔵品	31	23
前払費用	512	528
繰延税金資産	320	332
その他	237	392
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	7,612	7,710
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,563	22,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,932	9,053
建物及び構築物（純額）	13,630	13,169
機械装置及び運搬具	154	153
減価償却累計額及び減損損失累計額	119	121
機械装置及び運搬具（純額）	34	32
工具、器具及び備品	3,013	3,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,541	2,592
工具、器具及び備品（純額）	472	513
土地	10,085	9,973
リース資産	369	904
減価償却累計額及び減損損失累計額	202	219
リース資産（純額）	167	685
建設仮勘定	124	124
有形固定資産合計	24,514	24,499
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,242	1,418
その他	948	1,054
無形固定資産合計	2,191	2,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45	45
長期貸付金	917	889
長期前払費用	484	483
繰延税金資産	1,733	1,730
敷金及び保証金	9,010	9,037
その他	17	18
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	12,192	12,187
<b>固定資産合計</b>	38,898	39,159
<b>資産合計</b>	46,510	46,869



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,732	2,022
短期借入金	1,257	1,820
1年内返済予定の長期借入金	3,718	3,575
1年内償還予定の社債	268	268
未払法人税等	639	498
賞与引当金	466	711
店舗閉鎖損失引当金	21	-
その他	4,168	3,965
流動負債合計	13,270	12,862
固定負債		
社債	478	478
長期借入金	12,177	11,833
長期リース資産減損勘定	915	845
資産除去債務	1,114	1,105
その他	595	1,505
固定負債合計	15,279	15,768
負債合計	28,550	28,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	7,561	7,883
自己株式	-	199
株主資本合計	18,036	18,157
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	26
為替換算調整勘定	266	146
その他の包括利益累計額合計	274	172
少数株主持分	180	201
純資産合計	17,960	18,239
負債純資産合計	46,510	46,869

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,463	14,633
売上原価	5,767	6,401
売上総利益	6,696	8,231
販売費及び一般管理費	6,160	7,286
営業利益	535	945
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	6
為替差益	-	11
その他	6	19
営業外収益合計	14	40
営業外費用		
支払利息	109	85
為替差損	0	-
その他	9	14
営業外費用合計	119	100
経常利益	431	886
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
固定資産売却益	-	74
特別利益合計	1	74
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	431	946
法人税、住民税及び事業税	183	480
法人税等調整額	17	20
法人税等合計	200	459
少数株主損益調整前四半期純利益	231	486
少数株主利益	13	8
四半期純利益	217	477

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231	486
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	19
為替換算調整勘定	74	129
その他の包括利益合計	74	149
四半期包括利益	305	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	615
少数株主に係る四半期包括利益	19	20

## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、事業用定期借地権上の建物について借地契約期間で償却を行っていましたが、当初の借地契約を更新する案件が多くなったため、各店舗の借地契約の更新状況、使用年数等を総合的に検討し、当第1四半期連結会計期間より実態に応じた耐用年数に見直しました。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	304百万円	403百万円
のれんの償却額	2	39

(株主資本等関係)

## 1. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130百万円	100円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

## 2. 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	156百万円	120円	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	10,899	1,121	12,020	443	12,463
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	7	11	243	255
計	10,903	1,128	12,032	687	12,719
セグメント利益	1,027	41	1,068	38	1,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,068
「その他」の区分の利益(百万円)	38
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	574
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	13,064	1,190	14,254	378	14,633
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	8	11	171	183
計	13,067	1,198	14,266	549	14,816
セグメント利益	1,389	26	1,416	37	1,453

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,416
「その他」の区分の利益(百万円)	37
セグメント間取引消去(百万円)	2
全社費用(注)(百万円)	510
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より、事業用定期借地権上の建物について、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「国内ウェディング事業」において29百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	166円30銭	366円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	217	477
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	217	477
普通株式の期中平均株式数(株)	1,305,933	1,302,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (追加情報)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円63銭	36円68銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	宮	厚	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。